

1. 景気動向（平成19年10月～12月期）

業況を見ると前期（7月～9月期）に比べ、建設業と製造業でDI値は依然マイナスであるが、やや改善の傾向が見られ、サービス業は横這いで推移、卸売業と小売業ではDI値がマイナス50ポイントを超え、極めて厳しい状況である。全業種を見ても、依然として景気回復には程遠い結果となった。

		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月	10～12月	1～3月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		35	60	17	25	27	40	39	35	46	50
採算		45	65	27	39	36	45	47	44	40	46
資金繰り		20	50	13	24	9	9	31	29	22	17
業況		35	53	20	27	55	75	53	44	29	46
経営上の 当面する 問題点	1位	民間需要の停滞		原材料価格の上昇		需要の停滞		購買力の他地域への流出		需要の停滞	
	2位	官公需要の停滞		需要の停滞		販売単価の低下・上昇難		需要の停滞		材料等仕入単価の上昇	
	3位	材料価格の上昇		製品(加工)単価の低下・上昇難		仕入単価の上昇		大型店・中型店の進出による競争の激化		利用者ニーズの変化への対応	
業種別 コメント		<p>前回調査時に比べ、売上高で若干マイナス傾向となったが、それ以外の設問ではわずかながら好転の兆しが見られた。売上高も増加と悪化と回答した企業が多く、企業間格差が顕著になってきている。</p> <p>季節的要因もあるが来期は大幅に悪化する見通しが高い。当面、需要の停滞に加えて材料価格の上昇、新規参入業者の増加等が経営に影響を与えらると思われる。</p>		<p>全般にDI値のマイナスポイントは減少しており、緩やかながらも回復基調に推移しているが、前期から続いている原材料価格の上昇により、採算面で厳しい状況が見られた。</p> <p>今期は、ある程度の受注が見込めたことから設備投資を行った企業が増えたことが特徴である。しかし、来期の見通しは再び採算、業況面で厳しい経営を強いられると回答した企業が多く見られる。</p> <p>今後も業種、企業間格差が更に拡大すると思われる。</p>		<p>全体的にDI値は緩やかなマイナス傾向であり、資金繰り面だけに改善傾向が見られた。しかしながら消費者の購買力の低下と原材料の高騰がしばらく続くと考えられ、現在は小康状態の業況も要因次第では再び悪化傾向になる恐れがある。</p> <p>モノが溢れ、消費者ニーズは多様化しており、今後は更なる市場調査・流通商品の研究等が必要となる。</p>		<p>毎月上昇する原油価格の高騰による消費者の買い控え傾向が強まっており、購買意欲の低迷や仕入単価上昇の影響による厳しい採算を余儀なくされている。</p> <p>来期見通しでは、やはり原油価格高騰の影響が続くと見られ、新年を迎えることから売上などの改善への期待感が伺える。</p> <p>当面する問題点でも需要の停滞が1位となっている。</p>		<p>売上、採算など、全般にわたりDI値は悪化。クリスマスや年末商戦を控え、不安定な気温の低下に原油価格の高騰が重なり、暖房費が上昇し、仕入れコストも増える中で、価格への転嫁が難しい状況である。</p> <p>来期見通しでは、厳しい状況が続くと予想しており、新年を迎えての好材料に乏しい。</p> <p>お客様に支持されるサービスの取り組みが重要となる。</p>	



とくに好調
(50 DI)

好調
(25 DI<50)

まあまあ
(0 DI<25)

不振
(25 DI<0)

きわめて不振
(DI<25)

当所では分析にあたってD・I（好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値）を採用しました。